

事務事業名	建築確認事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	建築指導課	建築審査係	野口 肇

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	建築基準法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和61年度				設定無し

2. 事務事業の概要									
対 象		総事業費（単位：千円）							
建築主		5年度（決算額）		6年度（決算額）		7年度（予算額）			
	事業費	1,439		1,429		1,444			
	人件費	10,965		12,304		8,536			
目 的		総事業費	12,404		13,733		9,980		
良好な住環境の確保と災害に強い街づくりを行います。		7年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		1,444					
		一般財源		0					
		合 計		1,444					
手段、手法【実施手法：直営】									
・建築基準法に基づく確認審査、検査を行い確認済証及び検査済証を交付します。 ・民間の指定確認検査機関から確認審査等の報告を受け建築行政共用データベースへの入力や建築計画概要書の整理を行い、必要に応じて指導助言を行います。 ・「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」及び「バリアフリー新法」に基づき、公共的施設を建築しようとする事業者、障がい者、高齢者等の方々が施設を安全かつ快適に利用できるような整備を進めるよう指導、助言、協議書の審査等を行います。		3. 活動内容							
		活動指標1	名称	確認済証交付件数				単位	件
			内容説明	確認済証を交付した件数					
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
予 定	20			20	20				
成 果（効果・予測）	活動指標2	指標値	実 績	18	19	――			
			名称	確認済証交付報告件数				単位	件
		内容説明	指定確認検査機関からの確認済の報告を受け内容確認した件数						
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度			
予 定	1,100		1,100	1,100					
・建築基準法に適合する建築物を増加させ、地震や台風などの自然災害や火災などからより多くの人命と財産を守ることができるようになります。	活動指標3	指標値	実 績	1,035	1,019	――			
			名称	完了検査件数				単位	件
		内容説明	完了検査済証交付件数						
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度			
予 定	20		20	20					
課 題	活動指標4	指標値	実 績	13	11	――			
			名称	中間検査件数				単位	件
		内容説明	中間検査済証交付件数						
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度			
予 定	5		5	5					
・民間の指定確認検査機関が処分する建築申請の中で、申請者が設計時の調査を十分に実施していない場合、現地や周辺状況が図面と異なることがあります。 ・建築行政共用データベースを活用した業務のさらなる効率化が必要です。 ・建築確認申請等の申請手続きについて、国はオンライン化を目指しており、本市としてもオンライン化に向けた準備が必要となります。		指標値	実 績	2	1	――			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・ 建築行政共用データベースを利用していない指定確認検査機関（約5割）との電子データでのやり取りを実現するために、導入が必要なシステムの費用等について調査を行います。					
	・ 建築確認申請の申請手続きのオンライン化について、国は令和7年度末までの目標を50%と掲げており、本市においてもオンライン化に向けて先行事例等の勉強を進め、早ければ令和9年度からの実施を目指します。					
	・ 建築主事を担うために必要な資格である建築基準適合性判定資格を有する職員が担当職員に不在である現状を踏まえ、職員の建築確認審査に関する技術力の向上を目指し研修などを積極的に活用します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	・建築基準法に基づく特定行政庁及び建築主事の業務であるため必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	・建築行政共用データベースを利用していない指定確認検査機関（約5割）に対する電子報告の促進、電子データのやり取りを可能にするシステムの導入、確認申請等の申請手続きのオンライン化等について今後取り組む必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	・建築確認や長期優良住宅等の審査、事務処理に関する業務を行う上では、必要最低限の職員で対応しています。 ・建築主事を担うために必要な資格である建築基準適合性判定資格を有する職員が担当職員に不在である現状を考えると、職員の建築確認審査に関する技術力の向上に
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	・建築確認申請等に関する手数料については、建築基準条例等に定めており、費用は県特定行政庁で統一しており適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	・建築確認申請、中間検査及び完了検査の内容を反映した建築計画概要書、台帳記載事項証明書の交付を通じて、社会的配慮を十分に行っています。

事務事業名	建築物の耐震化等促進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	建築指導課	建築住宅係	野口 肇

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標		災害への対応力を高める		
	めざす成果		災害に対して自ら備えをしている		
根拠法令	名 称	建築物の耐震改修の促進に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成18年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
耐震化等が必要な建築物等を所有する市民			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
		事業費	22,787	20,564	27,686
		人件費	18,775	18,922	11,843
目 的		総事業費	41,562	39,486	39,529
建築物の耐震化等を促進し、地震による倒壊等の被害から市民の生命、財産を保護します。		7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		3,520	
		県支出金		5,945	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		18,221	
		合 計		27,686	
手段、手法【実施手法：直営】					
・耐震化の必要性について周知を図るとともに、促進策を講じます。					
・災害時の住民の安全を確保するため、建築物の不燃化やバリアフリー化を支援するとともに、建築物の倒壊による周辺への影響を軽減する取り組みを進めます。					
・安全性が確認できないブロック塀等の撤去費及び改善費の補助を行います。					
成 果（効果・予測）					
・建築物の耐震改修が行われ、地震による建築物の倒壊を防ぐことにより、地域全体が地震災害に対して強いまちになります。					
・建物の不燃化やバリアフリー化、安全性が確認できないブロック塀等の撤去等により、高齢者等が安全に避難できる環境を整備することで、災害への対応力が高められます。					
課 題					
・耐震診断義務路線沿道建築物は、建物の老朽化等の実態を踏まえ、建替えや解体費への支援について検討していく必要があります。					
・分譲マンションの耐震化は、住民合意形成に時間を要しており、耐震化への取り組みが遅れているため、まずは、耐震診断の実施を誘導し、併せて改修費等への補助等について検討する必要があります。					
・今後、耐震性の不足する一定数の木造戸建住宅が残存することが想定されるため、除却等への支援を検討する必要があります。					

3. 活動内容						
活動指標1	名称	木造建築物精密耐震診断補助件数			単位	件
	内容説明	精密耐震診断の助成を行う件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	20	15	35	
		実 績	27	36	――	
活動指標2	名称	木造建築物耐震改修工事補助件数			単位	件
	内容説明	耐震改修工事の助成を行う件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	5	3	7	
		実 績	1	3	――	
活動指標3	名称	マンション耐震診断件数			単位	件
	内容説明	予備診断・本診断を行う件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	4	3	1	
		実 績	0	4	――	
活動指標4	名称	不燃化・バリアフリー化改修工事費補助件数			単位	件
	内容説明	不燃化・バリアフリー化改修工事費補助金の助成件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	80	170	190	
		実 績	223	150	――	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・市と業界団体の協働による耐震化促進協議会において、耐震化の普及や啓発活動を行い、地震に強い街づくりを目指します。 ・火災の延焼を抑える建築物の不燃化や災害時に速やかに避難できるよう、不燃化・バリアフリー化に伴う工事費、ブロック塀等撤去費及び改善費への支援を行い、災害時における市民の安全確保を図ります。 ・解体等への誘導を行い、耐震化の進捗状況を見据えながら、除却費への補助の可否を検討していきます。 ・分譲マンションの管理組合等に対し、耐震化等への説明や耐震診断実施について、直接訪問等により積極的な誘導を図ります。また、改修費への補助の可否を検討していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	・市民の生命、財産を守るために、街としての耐震性を上げていくには、市が関与し耐震化の普及啓発をすることが必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	・昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震化については、解体、除却を誘導する新たな施策を検討する余地があります。 ・分譲マンションや耐震診断義務路線沿道の建築物の耐震化については、普及啓発のほか、耐震改修工事費や解体費等への助成の可否を検討する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	・耐震性向上に係る窓口相談や補助金事務等を行うため、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	・耐震診断、耐震改修費に関する補助額は、近隣市と同等であることから、受益者負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	・業界団体との協議会やボランティア活動を支援し、普及啓発を図っています。 ・耐震改修工事のほか、不燃化・バリアフリー化工事への補助も実施しています。 ・耐震改修工事で既存住宅を利活用することは、建替え等に比べ廃棄物の発生を抑えられるため、環境負荷の軽減が図られます。

事務事業名	空家等対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	建築指導課	建築住宅係	野口 肇

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち	
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する	
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている	
根拠法令	名 称	空家等対策の推進に関する特別措置法		
		租税特別措置法		
		所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成27年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象		総事業費（単位：千円）		
市内全域の空き家及び所有者不明土地			5年度（決算額）	6年度（決算額）
		事業費	4,085	82
		人件費	21,479	16,463
目 的		総事業費	25,564	16,545
空家等が、防災、衛生、景観面等に与える影響の抑制、及び所有者不明土地の解消に努め、生活環境の保全を図ります。		7年度事業費（予算額）財源内訳		
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		63
		合 計		63
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容		
・空家等対策の推進に関する特別措置法（空家法、以下同じ）に基づき、空家等の所有者に適正管理を促すための啓発や情報提供等を行い、空家等の管理不全を抑制します。		活動指標1	名称	空家台帳管理件数
			単位	件
			内容説明	台帳により経過管理している空家等の件数
			指標値	5年度
				6年度（当該年度）
・空家法等に規定する大和市空家等及び所有者不明土地対策計画に基づき空き家対策を進めます。		活動指標2	予 定	155
			実 績	157
				166
				―――
・空き家や所有者不明土地の発生を抑制するための譲渡に係る所得税及び個人住民税の特例措置の適用に当たり、被相続人居住用家屋等確認書及び低未利用土地等確認書を交付します。		活動指標3	名称	適正管理依頼件数
			単位	件
			内容説明	空家等に対する適正管理依頼文書の送付件数
			指標値	5年度
				6年度（当該年度）
成 果（効果・予測）		活動指標4	予 定	50
			実 績	54
				37
				―――
空家等の適正管理及び所有者不明土地の解消が促進されることで、市民の生活環境の保全を図れます。		活動指標5	名称	被相続人居住用家屋等確認書処理件数
			単位	件
			内容説明	家屋の譲渡所得の3000万円特別控除の適用のための手続き件数
			指標値	5年度
				6年度（当該年度）
課 題		活動指標6	予 定	60
			実 績	67
				70
				63
				―――
地域や関係団体等との連携による、空き家の相続問題や適正管理及び活用等の相談体制の充実を進める必要があります。また、相続人不存在や所有者居所不明などの案件が増加傾向であり、具体的な対応方法の検討が必要です。		活動指標7	名称	
			単位	
			内容説明	
			指標値	5年度
				6年度（当該年度）
今後の方針等		活動指標8	予 定	
			実 績	
				―――

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	引き続き空家等台帳データベースを活用し、所有者等へ適正管理を促し管理不全の解消や抑制を図るとともに、令和7年4月策定の「大和市空家等及び所有者不明土地対策計画」に基づき、関係団体との連携を図り空家等の発生抑制や流通・活用の促進に取り組みます。	

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	空家等対策の推進に関する特別措置法により、市町村の責務とされています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	所有者が特定できず、対策が進まない案件が増加傾向のため、緊急安全対策や、財産清算人の選任等の手法の調査・研究が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	現状で、空き家の管理に対する所有者への指導・助言について遅滞なく対応できていますが、実効性については更に高めていく必要があります。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	個々の空き家への対応により、周辺地域の生活環境の保全が図られます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	個々の対応状況については、個人情報保護の観点から限界がありますが、市の空き家対応については、市民の相談内容を十分反映したものとしています。

事務事業名	市営住宅管理運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	建築指導課	建築住宅係	野口 肇

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	公営住宅法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和26年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
住宅に困窮する低所得者の市民及び市営住宅入居者		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	878	973	1,232
	人件費	16,071	16,457	12,689
目 的	総事業費	16,949	17,430	13,921
市営住宅の適切な管理運営や入居者の公平な選考事務を実施します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		1,232
		一般財源		0
		合 計		1,232
手段、手法【実施手法：直営・指定管理】				
・基幹システムを活用し、住宅と駐車場の使用料の円滑な徴収や滞納整理事務の実施を始めとした、市営住宅の適切かつ合理的な管理運営を図ります。				

3. 活動内容

を通じて、公平な入居者選考を行います。		活動指標1	名称	住宅使用料徴収額			単位	千円			
成 果（効果・予測）			内容説明	市営住宅使用料の年度内徴収額							
			指標値	5年度		6年度（当該年度）		7年度			
				予 定		184,321		185,447		182,412	
				実 績		190,088		183,800		— — —	
・ 基幹システムの活用により、使用料等の算定や徴収事務が円滑かつ適切に行われます。 ・ 入居者募集では、現住居の状況、家賃負担の状況、高齢・障がい・子育て世帯の状況などを把握し、住宅困窮度合いを考慮して選考を行うことにより、真に住宅に困窮している市民の入居が実現します。		活動指標2	名称	駐車場使用料徴収額			単位	千円			
			内容説明	市営住宅駐車場使用料の年度内徴収額							
			指標値	5年度		6年度（当該年度）		7年度			
				予 定		17,752		17,258		16,874	
				実 績		17,595		17,472		— — —	
課 題		活動指標3	名称				単位				
			内容説明								
			指標値	5年度		6年度（当該年度）		7年度			
				予 定							
				実 績				— — —			
・ 過年度の高額滞納者の多くは完納等に至ったことから、今後はより多くの居住者に現年度の滞納をさせないための取り組みを進めていく必要があります。		活動指標4	名称				単位				
			内容説明								
			指標値	5年度		6年度（当該年度）		7年度			
				予 定							
				実 績				— — —			

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・現入居者で、複数回にわたる督促状の送付対象者等に対しては、滞納が原則3か月以上とならないよう積極的に電話催告などの納付折衝を行い、収入未済額の増加や不納欠損の防止に努めます。					

事務事業名	市営住宅施設維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	建築指導課	建築住宅係	野口 肇

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち	
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する	
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている	
根拠法令	名 称	公営住宅法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
既設市営住宅及び附帯児童遊園等の施設			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
		事業費	86,261	90,933	90,745
		人件費	6,308	6,383	5,691
目 的		総事業費	92,569	97,316	96,436
施設を適切に維持管理します。		7年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・指定管理】 ・指定管理者へ業務を委託します。 ・老朽化等による計画的な施設・設備の修繕、市営住宅明け渡しに伴うリフォーム、その他簡易修繕、植木剪定等を行います。保守点検は、エレベーター、電気設備、給水ポンプ、緊急通報システム、電波障害等を点検します。			県支出金		0
			市債		0
			その他		90,745
			一般財源		0
			合 計		90,745
3. 活動内容					
活動指標1	名称	施設維持補修			単位 件
	内容説明	市営住宅等における指定管理者による補修及び点検等件数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	220	220	220
		実 績	253	170	――
活動指標2	名称	施設工事			単位 件
	内容説明	市営住宅等における市による工事件数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	75	75	75
		実 績	75	74	――
活動指標3	名称				単位
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称				単位
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度 I：現状のまま継続
	・令和5年度から新規の指定管理者による管理業務が開始されており、市では引き続き管理業務の遂行状況を注視しつつ、協力しながら、市営住宅全体の管理を進めていきます。 ・指定管理者の報告等に基づいて修繕・工事に優先順位を付け、優先度の高いものから指定管理者が修繕等を担う一方で、市では規模の大きい工事に取り組んでいきます。				

事務事業名	住宅供給推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	建築指導課	建築住宅係	野口 肇

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	マンションの管理の適正化の推進に関する法律			
		マンションの建替え等の円滑化に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市内の分譲マンション区分所有者			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
		事業費	0	0	0		
		人件費	676	692	615		
目 的		総事業費	676	692	615		
老朽化したマンションの建替え等により、住宅環境の改善を図ります。		7年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		0			
		合 計		0			
手段、手法【実施手法：直営】							
・マンションの建替え等の円滑化に関する法律とマンションの管理の適正化の推進に関する法律に基づき、マンション建替えに関する手続き、大規模改修や耐震補強など、住環境の改善に向けた相談体制等の充実を図ります。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	マンション建替えの円滑化等に関する法律に伴う事務		単位	回
内容説明	現状把握のための体制の整備等についての会議						
指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度		
	予 定		3	3	3		
実 績	0		0	— — —			
成 果（効果・予測）		活動指標 2	名称	マンション建替えに関する相談等		単位	回
・老朽化したマンションの維持管理または建替え等を支援することにより、住宅の居住水準を高めることができます。	内容説明		相談回数				
	指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度	
予 定			3	3	3		
実 績	0		0	— — —			
課 題		活動指標 3	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定			
			実 績			— — —	
・今後、マンションの高経年化と区分所有者の高齢化が進行し、管理組合の機能不全などにより、適切な維持管理が困難なマンションの発生が懸念されている。 ・必要な情報収集や関係機関との協力体制の構築を図っていく必要があります。		活動指標 4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定			
			実 績			— — —	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・引き続き、建替えだけではなく、大規模改修等に関する情報提供や耐震化促進に対する相談体制等の充実を図ります。更に、マンション管理士会との連携を図り、マンション管理組合等に国からの情報を提供します。					
	・「マンションの建替えの円滑化等に関する法律」に伴う建替え事務の手続きや、活用事例を整理し、建替え相談への適切な対応に努めます。					

事務事業名	確認台帳・概要書の閲覧及び証明事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	建築指導課	建築審査係	野口 肇

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち	
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する	
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている	
根拠法令	名 称	建築基準法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和61年度			設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
申請者（建築主等）			5年度（決算額）		6年度（決算額）		7年度（予算額）	
		事業費	1,007		49,451		93,459	
		人件費	9,087		11,306		17,266	
目 的		総事業費	10,094		60,757		110,725	
建築計画概要書等の確認申請書に関する図書を閲覧の用に供することにより、周辺住民の協力（通報）による違反建築物や無確認建築物を未然に防止します。		7年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		89,859				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		916				
		一般財源		2,684				
		合 計		93,459				
手段、手法【実施手法：直営】								
・建築基準法に基づく建築確認台帳、建築概要書の閲覧及び写しの発行、記載事項証明書の発行を行います。 ・概要書等の電子化を行います。 ・建築基準法に基づく建築確認台帳、建築概要書の閲覧及び写しの発行、記載事項証明書の発行に関する業務の電子化を行います。		3. 活動内容						
		活動指標 1	名称	建築確認台帳作成件数（指定確認検査機関分）			単位	件
			内容説明	指定確認検査機関が建築確認の受付を行った件数				
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
予 定	1,200			1,100	1,100			
成 果（効果・予測）		実 績	1,035	1,019	－ － －			
	活動指標 2	名称	建築確認台帳作成件数（大和市確認分）			単位	件	
内容説明		市が建築確認の受付を行った件数						
指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度			
		予 定	20	20	20			
課 題		実 績	18	19	－ － －			
	活動指標 3	名称	証明書等の発行件数			単位	件	
内容説明		概要書及び記載事項証明の発行件数						
指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度			
		予 定	4,000	4,000	4,000			
課 題		実 績	4,402	4,686	－ － －			
	活動指標 4	名称	指定道路調書の整備件数			単位	件	
内容説明		指定道路調書を作成する。						
指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度			
		予 定	8	8	8			
課 題		実 績	8	4	－ － －			

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度 Ⅱ：見直しのうえで継続
	・窓口電子化業務委託を発注しR9年度稼働に向けて業務を進めています。 ・指定確認検査機関が確認を行った建築物の建築計画概要書について、窓口で迅速に交付するために、指定確認検査機関から送られる確認審査報告書等を電子データで受け取れるよう、神奈川県内の先進市にヒアリングを行いながら導入に向けて調査研究を進め、R9年度の導入を目指します。				

事務事業名	神奈川建築コンクール表彰事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	建築指導課	建築審査係	野口 肇

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
		令和06年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
建築主・設計者・工事施工者		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	3,004	3,076	0
目 的	総事業費	3,004	3,076	0
建築文化、建築技術等の向上並びに良好な市街地形成に役立つ建築物を表彰することで、建築物の質の向上を図り魅力あるまちづくりに寄与します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・神奈川建築コンクール実施要綱に基づき県内の優良な建築物の表彰を行います。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	県内総受付件数			単位	件
	内容説明	受付した件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	130	130	-	
		実 績	66	60	---	
活動指標2	名称	市内住宅部門受付数			単位	件
	内容説明	受付した件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1	1	-	
		実 績	2	0	---	
活動指標3	名称	市内一般部門受付数			単位	件
	内容説明	受付した件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1	1	-	
		実 績	0	0	---	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			---	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	Ⅲ：廃止または終了
	・県の公式ホームページを活用するなど、申請件数の増加を図ります。 ・作品募集のポスターを掲示し、啓発資料を配布して、広く市民に周知していきます。 ・事業として令和7年度から建築指導課内庶務事務に統合します。					

事務事業名	特殊建築物等定期報告審査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	建築指導課	建築指導係	野口 肇

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標		災害への対応力を高める		
	めざす成果		都市の防災機能が充実している		
根拠法令	名 称	建築基準法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和61年度				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
特殊建築物等の所有（管理）者			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
		事業費	5,787	6,116	7,283		
		人件費	5,032	5,306	6,537		
目 的		総事業費	10,819	11,422	13,820		
特殊建築物等の使用に対し、適法な状況を維持して使用者の安全性を高めます。		7年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		2,830			
		一般財源		4,453			
		合 計		7,283			
3. 活動内容							
活動指標 1	名称	建築物報告書審査件数			単位	件	
	内容説明	報告対象建築物					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	169	170	170		
		実 績	132	125	— — —		
成 果（効果・予測）							
・ 当該建築物等の適正な維持管理が図られます。 ・ 建築物火災やエレベーター事故を未然に防止することが可能となります。		名称	建築設備報告書審査件数			単位	件
		内容説明	報告対象建築設備				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定	327	344	350	
			実 績	292	280	— — —	
活動指標 2	名称	昇降機報告書審査件数			単位	件	
	内容説明	報告対象昇降機					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	1,589	1,613	1,640		
		実 績	1,544	1,568	— — —		
課 題							
・ 制度の周知や普及、啓発を行い、定期報告数の向上を図ることが必要です。 ・ 報告手続き等の業務のオンライン化について、導入の検討を行う必要があります。		名称	未報告施設の査察件数			単位	件
		内容説明	未報告施設の査察件数				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定	10	10	10	
			実 績	4	3	— — —	
活動指標 4	名称	未報告施設の査察件数			単位	件	
	内容説明	未報告施設の査察件数					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	10	10	10		
		実 績	4	3	— — —		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・ 未報告の建築物等について重点的に査察を行い、適切な維持管理や報告の徹底を指導することにより、危険な建築物をなくすとともに、事故防止に努めます。 ・ 建築物や昇降機の所有(管理)者に対しては、古い基準で作られた既存不適格な部分を現在の基準に適合させる改修等について、指導・助言を行います。 ・ 引き続き、昇降機の報告についても オンライン受付ができるよう委託業者と調整していきます。 ・ 令和6年6月(令和7年7月施行)の建築基準法に基づく主要な告示の改正を受け、新たな定期報告対象施設の指定についての検討をいたします。					

事務事業名	建設リサイクル法の届出事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	建築指導課	建築指導係	野口 肇

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち	
	個別目標		環境を守り育てる	
	めざす成果		ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて	
根拠法令	名 称	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
建築主		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）				
	事業費	0	0	0				
	人件費	8,036	7,001	5,691				
目 的		総事業費	8,036	7,001	5,691			
一定の建設工事（対象建設工事）において、発注者及び受注者に対して建設リサイクル法に基づく届出を義務付け、建設資材の適正処理と再資源を促進します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・建設リサイクル法に基づく届出等の際、分別解体等に関する指導等を行います。 ・解体状況等の確認及びパトロールを行います。		7年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		0				
		合 計		0				
		3. 活動内容						
活動指標 1	名称	届出受理の件数			単位	件		
	内容説明	届出に対し、受理した件数						
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度			
		予 定	500	500	500			
		実 績	483	455	－ － －			
成 果（効果・予測）								
適正な届出等により建設廃棄物の再資源化が図られます。		活動指標 2	名称	実施状況の確認及び無届工事の監視の為のパトロール			単位	時間
			内容説明	パトロールの時間				
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
				予 定	170	170	52	
				実 績	30	23	－ － －	
		活動指標 3	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
				予 定				
				実 績			－ － －	
課 題								
・建物解体届出時に、屋根材や外壁材等の2次製品にアスベストが含有されている可能性があるものについては、適正な処理、処分を指導する必要があります。		活動指標 4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
				予 定				
				実 績			－ － －	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度
	I：現状のまま継続 ・届出の受付時に、解体作業時の近隣への騒音や粉じん対策、フロン回収義務などを指示します。 ・神奈川県環境調整課、労働基準監督署等と連携した合同査察・パトロール(年4回)を実施していきます。 ・屋根材や外壁材等の解体作業時に、アスベスト粉塵被害が発生しないよう、適正な処理や処分について周知、徹底を図ります。 ・行政手続オンライン化拡充の対象事業であったことから、令和7年度より対面受付に加えて電子申請による受付方法を導入しました。電子申請による申請の割合が増えるよう周知を進めていきます。				

事務事業名	建築基準法に基づく許可、認可等事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	建築指導課	建築指導係	野口 肇

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	建築基準法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
建築主（大和市内に建築物を建築しようとする人）		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	7,135	4,383	6,075
目 的	総事業費	7,135	4,383	6,075
建築基準法等の法令に適合した建築物等の安全性を確保します。 手段、手法【実施手法：直営】 建築基準法に基づく許可、認定、指定、承認等の申請に対し、審査・指導・検査を行い、許可通知書等を交付します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	許可等の件数	単位 件
		内容説明	申請に対し、許可等をした件数	
		指標値	5年度	6年度（当該年度）
			予 定	30
			実 績	9
成 果（効果・予測） 建築物等の安全性が図られ、良好な街づくりに寄与します。	活動指標2	5年度	30	10
		6年度（当該年度）	8	――
		7年度		
		予 定		
		実 績		
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	5年度	6年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
課 題 建築基準法の改正や社会情勢の著しい変化に対応できる許可基準の見直しによる、公平かつ適切な審査が求められています。	活動指標4	5年度		
		6年度（当該年度）		
		7年度		
		予 定		
		実 績		
	活動指標5	名称		単位
		内容説明		
		指標値	5年度	6年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・許可基準の内容を分かりやすく整理し、ホームページ上に掲載していきます。 ・法律の改正に伴う新たな許可、認可制度に対して迅速に対応するため、神奈川県建築行政連絡協議会等を通じ、他自治体と改正内容等の情報を共有するとともに基準の制定に関する協議を行います。 ・マンション建替え法型総合設計許可の基準について策定を行い、ホームページ上に掲載していきます。					

事務事業名	違反建築物の是正指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	建築指導課	建築指導係	野口 肇

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	建築基準法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象 建築主をはじめ、所有者、管理者、工事請負人ほか建築基準法に違反する者	総事業費 (単位：千円)					
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
	事業費	0	0	0		
	人件費	5,032	5,998	8,151		
	総事業費	5,032	5,998	8,151		
目 的 違反建築の工事停止または是正、除去等の改善指導により、法・秩序の保全を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】 ・建築基準法に基づき、違反建築物に対し、命令・指導・助言を行います。 ・警察、消防等と協働により、査察を実施し、違反を未然に防止します。		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	違反建築物の取り締まり件数		単位	件
		内容説明	市内違反建築物の是正指導件数			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
予 定			20	20	20	
実 績			21	7	――	
活動指標 2	名称	建築防災週間等パトロールの実施		単位	回	
	内容説明	全国一斉パトロール回数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	20	20	6	
		実 績	7	6	――	
活動指標 3	名称	現場パトロール及び関連部局との合同査察の実施		単位	件	
	内容説明	違反防止等の普及・啓発実施件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	55	55	55	
		実 績	108	26	――	
課 題 ・建築物の違反是正については、財産権などの問題があり、解決までに時間を要しています。 ・工場などの大規模建築物での違反是正は、建築主の経済的な負担も大きいことから、是正計画の長期化が生じています。	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度 Ⅰ：現状のまま継続
	・重大かつ悪質な違反者に対しては、関連部署の協力を得ながら、確実な違反是正に取り組めます。 ・警察、消防と連携した査察の際にチラシ等を配布し、建物所有者、管理者等に対し違反防止の普及・啓発を図るとともに、防災への取組みについても誘導していきます。 ・違反事務処理の基準策定については、法制部局との検討と併せ、県内特定行政庁の動向や先進事例等を研究して行きます。				

事務事業名	租特法に基づく優良住宅認定事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	建築指導課	建築審査係	野口 肇

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	租税特別措置法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
			令和06年度	設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
土地を譲渡した納税者			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	75	77	0	
目 的		総事業費	75	77	0	
優良な住宅の供給に寄与する土地の譲渡については、税制上の優遇措置を講じることにより、優良な住宅の供給を図ります。		7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
手段、手法【実施手法：直営】						
・租税特別措置法に基づく認定を行います。						
成 果（効果・予測）						
・優良な住宅が供給されます。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	申請件数			単位	件
	内容説明	租税特別措置法に基づく優良住宅認定の申請件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1	1	-	
		実 績	0	0	---	
活動指標 2	名称	認定件数			単位	件
	内容説明	租税特別措置法に基づく優良住宅の認定件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1	1	-	
		実 績	0	0	---	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題						
・特にありません。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度 Ⅲ：廃止または終了
	・国の税制優遇の状況を細かく把握し、法律改正に素早く対応出来るよう準備します。				
	・事業として令和7年度から環境配慮建築物等審査事務に統合します。				

事務事業名	建築物バリアフリー審査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	建築指導課	建築審査係	野口 肇

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち	
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する	
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている	
根拠法令	名 称	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）		
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
			令和06年度	設定無し

2. 事務事業の概要										
対 象		総事業費 (単位：千円)								
不特定多数の利用者が利用する一定規模以上の公共的施設の建築主		5年度（決算額）		6年度（決算額）		7年度（予算額）				
		事業費		0		0				
		人件費		6,534		5,075				
目 的		総事業費		6,534		5,075				
障がい者、高齢者等の方々が安心して生活し、自由に移動し、社会に参加できるような街づくりを推進します。		7年度事業費（予算額）財源内訳								
		国支出金		0						
		県支出金		0						
		市債		0						
		その他		0						
		一般財源		0						
		合 計		0						
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容								
・「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」及び「バリアフリー新法」に基づき、公共的施設を建築しようとする事業者に、障がい者、高齢者等の方々が施設を安全かつ快適に利用できるように整備を進めるよう指導、助言、協議書の審査等を行います。		活動指標1	名称	協議件数		単位	件			
			内容説明	県みんなのバリアフリー条例に基づく事前協議を行った件数						
			指標値	5年度		6年度（当該年度）		7年度		
				予 定	40		40		-	
成 果（効果・予測）		活動指標2	指標値	実 績	27		28		---	
・障がい者、高齢者等の方々が安全かつ快適に利用できる施設が増えることにより、障がい者、高齢者等の方々が安心して生活し、自由に移動し、社会に参加できるような街づくりが促進されます。				名称	審査件数		単位	件		
			内容説明	バリアフリー新法に基づく審査を行った件数						
			指標値	5年度		6年度（当該年度）		7年度		
予 定	1			1		-				
課 題		活動指標3	指標値	実 績	1		1		---	
				名称	適合証交付		単位	件		
			内容説明	適合証の交付件数						
			指標値	5年度		6年度（当該年度）		7年度		
予 定	1			1		-				
・現行の条例では、整備基準が努力規定になっているため、すべての整備基準に適合させるまでに至らないまま協議を終了する場合があります。 ・条例の主旨を理解していただき、適合等を増加させることが必要です。		活動指標4	指標値	実 績	0		0		---	
				名称			単位			
			内容説明							
			指標値	5年度		6年度（当該年度）		7年度		
予 定										
		指標値	実 績					---		

事務事業名	建築物省エネ法の届出事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	建築指導課	建築審査係	野口 肇

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	温室効果ガスの排出量が削減されている		
根拠法令	名 称	エネルギーの使用の合理化等に関する法律		
		建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
			令和06年度	設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
建築主		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	6,459	6,152	0
目 的	総事業費	6,459	6,152	0
建築物に係るエネルギーの使用を合理化し省エネルギー対策を推進します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
手段、手法【実施手法：直営】				
・省エネ法に基づく届出により、建築物の省エネルギーに対する設計および施工に係る事項を審査し、エネルギーの効率的利用が図られるよう指導・助言を行います。				

成 果（効果・予測）	活動指標1	名称	審査件数	単位	件
		内容説明	届出の審査を行った件数		
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	80	80
			実 績	60	53
・エネルギーを効率的に利用できる建築物の建設を行い、省エネルギー対策が図られます。	活動指標2	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定		
			実 績		―――
課 題	活動指標3	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定		
			実 績		―――
・令和7年4月1日施行の法改正により、これまで300㎡以上の非住宅用途建築物に義務付けられていた省エネ基準への適合について、住宅を含む原則全ての建築物が対象となります。	活動指標4	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定		
			実 績		―――
・新たに適合義務化された住宅建築物、延床面積300㎡未満の非住宅建築物それぞれの審査手数料について、手数料条例に定める必要があります。		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定		
			実 績		―――
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定		
・また、適合義務化建築物が増えることにより、省エネ適合性判定申請件数が増えることが想定されることから、審査体制の充実を図る必要があります。		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定		
			実 績		―――
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定		

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	Ⅲ：廃止または終了
	・法改正に伴う新基準での審査事務を適切に行い、建築計画に反映されるよう、引き続き適正な指導を行っていきます。					
	・事業として令和7年度から環境配慮建築物等審査事務に統合します。					

事務事業名	屋外広告物対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	建築指導課	建築指導係	野口 肇

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	屋外広告物法		
		神奈川県屋外広告物条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成20年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民（事業者等含む）		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	62	63	71
	人件費	2,704	6,844	10,612
目 的	総事業費	2,766	6,907	10,683
市内の良好な景観形成、街並みの維持及び公衆に対する危害防止を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・屋外広告物条例に基づく屋外広告物許可等の事務を行います。 ・違反屋外広告物の簡易除却活動を進めます。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		71
		一般財源		0
		合 計		71
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	屋外広告物の許可申請数	単位 件
		内容説明	1年間に新規・更新された屋外広告物の許可申請数	
		指標値	5年度	6年度（当該年度）
			予 定	3,500
			実 績	3,371
成 果（効果・予測） ・屋外広告物の適正な設置（表示）が図られ、良好な景観が形成されます。	活動指標2	名称	違反屋外広告物除却協力員の登録者数	単位 人
		内容説明	違反屋外広告物を除却する協力員の登録者数の累計	
		指標値	5年度	6年度（当該年度）
			予 定	220
			実 績	163
	活動指標3	名称	違反屋外広告物除却協力員講習会の開催回数	単位 回
		内容説明	新規に違反屋外広告物除却協力員となる方への講習会開催数	
		指標値	5年度	6年度（当該年度）
			予 定	2
			実 績	1
課 題 ・許可申請が行われていない屋外広告物や、簡易除却では対処できない違反屋外広告物への対応が必要です。 ・大和駅周辺のまちづくりにおいて、屋外広告物の表示の観点から良好な景観形成を図るために、将来的に条例改正の検討が必要となります。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	5年度	6年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	屋外広告物条例等は、安全性の確保に関する取組みを含めて、他行政庁の動向を注視しながら、見直しの検討を行います。違反屋外広告物の簡易除却については、協力員数の維持と新規登録の促進を図り、現在登録中の協力員に対しては積極的な活動を促進します。					

事務事業名	あんしん賃貸支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	建築指導課	建築住宅係	野口 肇

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	住生活基本法		
		住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成20年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
住宅確保に困窮する高齢者世帯、障がい者世帯（大和市民）	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	1,752	1,793	992
	人件費	676	692	1,077
目 的	総事業費	2,428	2,485	2,069
住宅の確保が困難な高齢者世帯、障がい者世帯に、賃貸住宅の供給促進を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	257		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	735		
手段、手法【実施手法：委託】	合 計		992	
	・高齢者世帯、障がい者世帯が安心して住まいを確保できるよう、住まい探し相談会を実施し、民間賃貸住宅を扱っている不動産業者の紹介等を行います。			

3. 活動内容

活動指標1	名称	住まい探し相談会の開催			単位	回
	内容説明	高齢者・障がい者世帯が相談できる場の提供回数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	12	12	12	
		実 績	12	12	――	
活動指標2	名称	住まい探し相談会相談者件数			単位	件
	内容説明	相談員が住まいに関する相談を受けた件数の合計				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	40	40	40	
		実 績	45	45	――	
活動指標3	名称	あんしん賃貸住宅の登録			単位	件
	内容説明	高齢者、障がい者等の入居を受け入れる住宅の登録数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	4,000	4,000	4,000	
		実 績	3,563	3,563	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続	6年度	I：現状のまま継続
	・相談者のニーズを把握し、関係する機関や団体、不動産業者等と連携して事業のPRを行うことで、住まい確保の促進を図ります。 ・住まい探し相談会を年9回、事業連絡協議会を年3回実施したうえで、新たに市営住宅申し込み受付説会を年2回行います。その様子を見ながら、他自治体の実施状況等を踏まえ、適正規模の開催内容を探っていく必要があります。 ・居住支援協議会の設立に向けて、「あんしん賃貸支援事業」を継承し、相談会等を効果的に実施できるよう取り組んでいきます。					

事務事業名	長期優良住宅認定事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	建築指導課	建築審査係	野口 肇

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	温室効果ガスの排出量が削減されている		
根拠法令	名 称	長期優良住宅の普及の促進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
			令和06年度	設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
建築主（維持保全計画実施者）			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	7,059	5,691	0	
目 的		総事業費	7,059	5,691	0	
良質な住宅を長期にわたって良好な状態で使用されることを促し、住生活の向上と環境負荷の低減を図ります。		7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
		手段、手法【実施手法：直営】				
・長期優良住宅建築等計画の認定審査により、良質な住宅を長期にわたって良好な状態で使用されることを促し、住生活の向上と環境負荷の低減を図られるよう、指導・助言を行います。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	審査件数			単位	件
	内容説明	長期優良住宅の認定審査の件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	200	200	0	
		実 績	154	280	— — —	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
・着工前の認定のみで、竣工検査がないことや建物完成後の維持保全状況のチェック方法が将来に向けての課題となっています。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度 Ⅲ：廃止または終了
	・認定の審査事務を適切に行うとともに、工事が完了した場合には完了届の提出を行うよう建築主に連絡を行います。 ・事業として令和7年度から環境配慮建築物等審査事務に統合します。				

事務事業名	住宅計画管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	建築指導課	建築住宅係	野口 肇

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	公営住宅法			
		都市再生特別措置法（まちづくり交付金）			
		地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備に関する特別措置法（地域住宅交付金）			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
大和市全域			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	4,581	4,691	3,537	
目 的		総事業費	4,581	4,691	3,537	
住生活の安定確保及び向上の促進に関する基本方向や推進すべき施策の内容を定め、住まい・まちづくりを総合的、計画的に推進します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・「神奈川県住生活基本計画」に沿った施策の展開と、「地域住宅計画 神奈川地域」に則した事業の推進を行います。		7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
		3. 活動内容				
活動指標 1	名称	市営住宅の施策の充実			単位	回
	内容説明	市営住宅長寿命化計画に基づく住宅施設の維持・改善の数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標 2	名称	住宅施策の充実			単位	回
	内容説明	県住生活基本計画に関連する本市事務事業の進行確認等				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題		・「神奈川県住生活基本計画」に沿った、本市の施策の展開と事業の進行管理を適切に行う必要があります。				

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度 I：現状のまま継続
	・「神奈川県住生活基本計画」の他、本市の総合計画や都市計画マスタープラン等に沿って、住宅施策を展開します。				

事務事業名	低炭素建築物新築等認定事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	建築指導課	建築審査係	野口 肇

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち	
	個別目標		環境を守り育てる	
	めざす成果		温室効果ガスの排出量が削減されている	
根拠法令	名 称	都市の低炭素化の促進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
			令和06年度	設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
建築主		5年度（決算額）		6年度（決算額）		7年度（予算額）		
	事業費	0		0		0		
	人件費	976		1,538		0		
目 的		総事業費	976		1,538		0	
都市における社会経済活動に伴い発生する二酸化炭素の排出の抑制等に資する建築物の普及促進を図ります。		7年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		0				
		合 計		0				
手段、手法【実施手法：直営】								
・低炭素建築物新築等計画の認定審査により、都市における社会経済活動に伴い発生する二酸化炭素の排出の抑制等に資する建築物を促し、住生活の向上と環境負荷の低減が図られるよう、指導・助言を行います。								
成 果（効果・予測）								
・二酸化炭素の排出の抑制等に資する建築物が増えることで、住生活の向上と環境負荷の低減を図ることができます。								
課 題								
・低炭素建築物新築等計画の認定件数が少ないため、広く市民に周知し、認定件数を増やすことが課題です。								

3. 活動内容							
活動指標 1	名称	審査件数				単位	
	内容説明	低炭素建築物新築等計画の認定審査件数					
	指標値		5年度	6年度	（当該年度）		7年度
		予 定	10	10			-
		実 績	20	9			---
活動指標 2	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		5年度	6年度	（当該年度）		7年度
		予 定					
		実 績					---
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		5年度	6年度	（当該年度）		7年度
		予 定					
		実 績					---
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		5年度	6年度	（当該年度）		7年度
		予 定					
		実 績					---

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度 III：廃止または終了
	・認定の審査事務を適切に行うとともに、引き続き窓口やホームページなど、機会を捉えて普及啓発を行っていきます。				
	・事業として令和7年度から環境配慮建築物等審査事務に統合します。				

事務事業名	市営住宅大規模改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	建築指導課	建築住宅係	野口 肇

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち	
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する	
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている	
根拠法令	名 称	公営住宅法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
既設の市営住宅や共同施設			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
		事業費	49,784	20,581	65,879	
		人件費	3,755	3,845	4,230	
目 的		総事業費	53,539	24,426	70,109	
大和山市営住宅等長寿命化計画に基づく適切な大規模改修により、施設の長寿命化や居住水準の向上を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 各市営住宅の維持保全や個別改善のため計画的に大規模改修工事を行います。		7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		17,128		
		県支出金		0		
		市債		48,700		
		その他		0		
		一般財源		51		
		合 計		65,879		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	長寿命化対策戸数			単位	戸
	内容説明	安全性確保のための大規模改修（ガス管）の対象戸数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	50	70	68	
		実 績	50	70	――	
活動指標 2	名称	長寿命化対策戸数			単位	戸
	内容説明	大規模改修（ガス管以外の工事）の対象戸数の合計				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	92	40	36	
		実 績	92	0	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
・大規模改修を計画的に行うことにより、建物の長寿命化を図ることができ、入居者の居住水準の向上や安全・安心な生活の確保につながることができます。						
・市営住宅の多くが建設から３０年以上経過し、一部は５０年以上となり、老朽化が進んでいます。 ・このため、各住宅で大和山市営住宅等長寿命化計画に基づき大規模改修工事を進めていく必要がありますが、今後も国の補助金を想定通り確保できるかが課題となります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度 Ⅰ：現状のまま継続
	・引き続き大和山市営住宅等長寿命化計画に基づき工事を実施できるよう、公共建築課と具体的な改修内容等の協議を進め、大規模改修工事を実施していきます。				